

2023年3月31日

第9期（2022年1月1日から12月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	22,787,637	(負 債 の 部)	4,180
流 動 資 産	879,127	流 動 負 債	4,180
現 金 及 び 預 金	877,274	未 払 法 人 税 等	4,180
未 収 入 金	1,853		
固 定 資 産	21,908,510	(純 資 産 の 部)	22,783,457
投 資 其 他 の 資 産	21,908,510	株 主 資 本	22,783,457
関 係 会 社 出 資 金	21,908,510	資 本 金	10,000
		資 本 剰 余 金	22,490,000
		資 本 準 備 金	2,500
		そ の 他 資 本 剰 余 金	22,487,500
		利 益 剰 余 金	283,457
		そ の 他 利 益 剰 余 金	283,457
		繰 越 利 益 剰 余 金	283,457
合 計	22,787,637	合 計	22,787,637

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 資産の評価基準及び評価方法
関係会社出資金 移動平均法による原価法によっております。
- その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
控除対象外消費税等の会計処理 控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用	「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。
------------------	---

その他の注記

会社計算規則第98条第2項第1号に従い、一部の注記を省略しております。

当期純損益金額

当期純利益	18,919千円
-------	----------